

平成29年度

一関市水道事業会計予算

目 次

I 予 算

1. 平成 29 年度一関市水道事業会計予算 …………… (1)

II 予算に関する説明書

1. 平成 29 年度一関市水道事業会計予算実施計画 …………… (5)
2. 平成 29 年度一関市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書 …………… (7)
3. 給与費明細書 …………… (8)
4. 継続費に関する調書 …………… (12)
5. 債務負担行為に関する調書 …………… (12)
6. 平成 28 年度一関市水道事業予定損益計算書 …………… (13)
7. 平成 28 年度一関市水道事業予定貸借対照表 …………… (14)
8. 平成 29 年度一関市水道事業予定貸借対照表 …………… (16)
9. 注記 …………… (18)

III 予算に関する説明資料

1. 平成 29 年度一関市水道事業会計予算実施計画明細書 …………… (21)
2. 平成 29 年度一関市水道事業予定開始貸借対照表 …………… (26)

I 予 算

議案第18号

平成29年度一関市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度一関市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	41,600 戸
(2) 年間総配水量	12,060,000 m ³
1日平均配水量	33,041 m ³
(3) 建設改良事業	1,444,095 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,906,521 千円
第1項 営業収益	2,498,021 千円
第2項 営業外収益	1,370,948 千円
第3項 特別利益	37,552 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	3,778,291 千円
第1項 営業費用	3,228,009 千円
第2項 営業外費用	503,486 千円
第3項 特別損失	43,556 千円
第4項 予備費	3,240 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,103,207千円は、当年度分損益勘定留保資金 1,551,040千円、建設改良等積立金450,211千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 101,956千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	882,421 千円
第1項 企業債	800,000 千円
第2項 出資金	42,032 千円
第3項 負担金	25,088 千円
第4項 補助金	15,300 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,985,628 千円
第1項 建設改良費	1,444,095 千円
第2項 企業債償還金	1,527,742 千円
第3項 量水器費	4,428 千円
第4項 営業設備費	9,363 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ177,865千円及び127,865千円である。

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	釣山配水池整備事業	500,000千円	平成29年度	200,000千円
				平成30年度	300,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
給水装置設備資金の融資に伴う 利子補給	自 平成30年度 至 平成36年度	給水装置設置者が借り入れする給水装置設置資金20,000千円に 対する利子年4.0%以内
公営企業会計システム更新事業	自 平成29年度 至 平成30年度	12,561千円
水道施設運転管理等業務委託	自 平成29年度 至 平成34年度	2,726,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	800,000 千円	普通貸借又は 証券発行	年3.5%以内(ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財 政又は借入先の都合により据置期間若 しくは償還期限を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借換えることがで きる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第10条に定める経費以外の同一款内の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 451,594 千円 |
| (2) 交 際 費 | 100 千円 |

(一般会計からの補助金)

第11条 地方公営企業法第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、886,275千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、49,369千円と定める。

平成29年2月21日提出

一関市長 勝 部 修

II 予算に関する説明書

平成29年度一関市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,906,521	
	1 営業収益		2,498,021	
		1 給水収益	2,480,609	
		3 その他営業収益	17,412	
	2 営業外収益		1,370,948	
		1 受取利息及び配当金	1,000	
		2 他会計補助金	886,275	
		4 長期前受金戻入	466,664	
		5 雑収益	17,009	
	3 特別利益		37,552	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		4 その他特別利益	37,550	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,778,291	
	1 営業費用		3,228,009	
		1 原水及び浄水費	464,175	
		2 配水及び給水費	455,101	
		4 業務費	125,974	
		5 総係費	165,054	
		6 減価償却費	1,967,704	
		7 資産減耗費	50,000	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		503,486	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	460,904	
		3 雑支出	1	
		4 消費税及び地方消費税	42,581	
	3 特別損失		43,556	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	2,200	
		3 臨時損失	1,210	
		5 その他特別損失	40,145	
	4 予備費		3,240	
		1 予備費	3,240	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			882,421	
	1 企業債		800,000	
		1 企業債	800,000	
	2 出資金		42,032	
		1 出資金	42,032	
	3 負担金		25,088	
		1 工事負担金	25,088	
	4 補助金		15,300	
1 補助金		15,300		
5 固定資産 売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			2,985,628	
	1 建設改良費		1,444,095	
		1 一般改良事業費	1,444,095	
	2 企業債償還金		1,527,742	
		1 企業債償還金	1,527,742	
	3 量水器費		4,428	
		1 量水器費	4,428	
	4 営業設備費		9,363	
1 固定資産購入費		9,363		

平成29年度一関市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位:円)
当年度純利益	47,617,000	
減価償却費	1,967,704,000	
固定資産減耗費	50,000,000	
長期前受金戻入額	△ 466,664,000	
受取利息及び配当金	△ 1,000,000	
引当金の増減額 (△は減少)	8,315,000	
支払利息及び企業債取扱諸費	460,904,000	
未収金の増減額 (△は増加)	156,208,560	
未払金の増減額 (△は減少)	△ 99,489,641	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,085,000	
小計	2,115,509,919	
受取利息及び配当金	1,000,000	
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 460,904,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,655,605,919	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 1,355,930,000	
固定資産の売却による収入	1,000	
工事負担金による収入	25,088,000	
国庫補助金等の収入	15,300,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,315,541,000	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入金の返済による支出	△ 50,000,000	
企業債による収入	800,000,000	
企業債の償還による支出	△ 1,527,742,000	
一般会計からの出資金による収入	42,032,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 735,710,000	
資金増加額 (または減少額)	△ 395,645,081	
資金期首残高	2,153,145,867	
資金期末残高	1,757,500,786	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	18	(1) 41	3,992	173,395	133,110	310,497	60,209	370,706
	資本勘定 支弁職員		8		34,164	26,295	60,459	12,214	72,673
	合 計	18	(1) 49	3,992	207,559	159,405	370,956	72,423	443,379
前 年 度	損益勘定 支弁職員	18	(1) 33	4,088	139,603	103,412	247,103	47,826	294,929
	資本勘定 支弁職員		5		19,898	15,259	35,157	7,223	42,380
	合 計	18	(1) 38	4,088	159,501	118,671	282,260	55,049	337,309
比 較	損益勘定 支弁職員		8	△ 96	33,792	29,698	63,394	12,383	75,777
	資本勘定 支弁職員		3		14,266	11,036	25,302	4,991	30,293
	合 計		11	△ 96	48,058	40,734	88,696	17,374	106,070

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

手 当 等	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	時間外 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	8,922	50,526	31,745	3,619	11,428	1,092	4,377	
	前 年 度	5,058	38,306	22,184	2,628	8,781	780	2,826	
	比 較	3,864	12,220	9,561	991	2,647	312	1,551	
の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職 特勤手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	2,532	72	38	1,946	4,740	38,368		159,405
	前 年 度	2,432	72	26	1,890	2,580	31,108		118,671
	比 較	100		12	56	2,160	7,260		40,734

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	48,058	給与改定に伴う 増 減 分	279		給与の改定率 0.2%
		昇給に伴う 増 加 分	482		平均昇給率 1.1% 昇給期 1月 49人
		その他の増減分	47,297		
職 員 手当等	40,734	制度改正に伴う 増 減 分	573	勤勉手当 2,828 時間外勤務手当 △2,255	勤勉手当 改正前 改正後 成績率 155/100→170/100 退職手当負担金 改正前 改正後 負担率 19.8/100→18.7/100
		その他の増減分	40,161		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術（一般行政職）	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,649	342,100
	平均給与月額 (円)	389,147	366,400
	平均年齢 (歳)	46.08	55.08
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,524	340,286
	平均給与月額 (円)	390,266	364,586
	平均年齢 (歳)	46.08	54.08

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	147,400	144,800	147,400	144,800
大 学 卒	179,800		179,800	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	4	10.8	1 級		
	2 級	1	2.7	2 級		
	3 級	9	24.3	3 級		
	4 級	12	32.5	4 級		
	5 級	7	18.9	5 級	1	100.0
	6 級	3	8.1			
	7 級	1	2.7			
	計	37	100.0	計	1	100.0
平成28年1月1日現在	1 級	3	8.3	1 級		
	2 級	2	5.6	2 級		
	3 級	(1) 11	(100.0) 30.5	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	10	27.8	4 級	1	100.0
	5 級	6	16.7	5 級		
	6 級	3	8.3			
	7 級	1	2.8			
	計	(1) 36	(100.0) 100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主任主事	係 主 長 査	課 長 課長補佐	部 次 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	47	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	47	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	9	9	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	33	31	2
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	5	5	
		7号給 (人)			
	8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	37	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	37	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	11	11	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	25	24	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)	1	1	
		7号給 (人)			
	8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075(1.050)	2.225(1.200)	4.300(2.250)	有	
前 年 度	2.000(1.025)	2.150(1.175)	4.150(2.200)	有	
一般会計の制度	2.075(1.050)	2.225(1.200)	4.300(2.250)	有	

※()内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
通勤手当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	
			年 度	年割額	同左財源内訳									
					企業債	建設改良 積立金	当年度 損益勘定 留保資金							水道事業 収益
1	1	釣山配水池 整備事業	29	千円 200,000	千円 180,000	千円 20,000	千円	千円	千円 200,000	千円 200,000	千円	% 40.0		
	30		千円 300,000	千円 270,000	千円 30,000	千円	千円	千円	千円	千円 300,000	千円	60.0		
	計		千円 500,000	千円 450,000	千円 50,000	千円	千円	千円	千円 200,000	千円 200,000	千円 300,000	100.0		

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益
大原簡易水道拡張事業に係る 地上権取得費 (平成12年度) 【旧簡易水道事業特別会計】	千円 3,600	平成12年度 ～平成28年度	千円 1,932	平成29年度 ～平成42年度	千円 1,526	千円 1,526
給水装置設備資金の融資に伴う 利子補給 (平成24年度) 【旧簡易水道事業特別会計】	給水装置設置者が借り入れ する給水装置設置資金 24,000千円に対する利子年 4.0%以内	平成25年度 ～平成28年度	515	平成29年度 ～平成31年度	10	10
給水装置設備資金の融資に伴う 利子補給 (平成25年度) 【旧簡易水道事業特別会計】	給水装置設置者が借り入れ する給水装置設置資金 24,000千円に対する利子年 4.0%以内	平成26年度 ～平成28年度	90	平成29年度 ～平成32年度	11	11
給水装置設備資金の融資に伴う 利子補給 (平成26年度) 【旧簡易水道事業特別会計】	給水装置設置者が借り入れ する給水装置設置資金 20,000千円に対する利子年 4.0%以内	平成27年度 ～平成28年度	60	平成29年度 ～平成33年度	26	26
給水装置設備資金の融資に伴う 利子補給 (平成28年度) 【旧簡易水道事業特別会計】	給水装置設置者が借り入れ する給水装置設置資金 20,000千円に対する利子年 4.0%以内			平成29年度 ～平成35年度	17	17
給水装置設備資金の融資に伴う 利子補給 (平成29年度)	給水装置設置者が借り入れ する給水装置設置資金 20,000千円に対する利子年 4.0%以内			平成30年度 ～平成36年度	614	614
公営企業会計システム更新事業	12,561			平成29年度 ～平成30年度	12,561	12,561
水道施設運転管理等業務委託	2,726,000			平成29年度 ～平成34年度	2,726,000	2,726,000

平成28年度一関市水道事業予定損益計算書（税抜き）

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,939,198,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	31,931,000	1,971,129,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	370,576,000		
(2) 配水及び給水費	290,264,000		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	119,277,000		
(5) 総係費	157,413,000		
(6) 減価償却費	947,079,000		
(7) 資産減耗費	35,000,000		
(8) その他営業費用	1,000	1,919,610,000	
営業利益			51,519,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,678,000		
(2) 他会計補助金	132,878,000		
(3) 長期前受金戻入	153,712,000		
(4) 雑収益	41,666,000	329,934,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	246,610,000		
(2) 雑支出	1,000	246,611,000	83,323,000
経常利益			134,842,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	0	1,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	296,000		
(3) 臨時損失	349,000		
(4) その他特別損失	25,774,000	26,419,000	△ 26,418,000
7 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	△ 1,000,000
当年度純利益			107,424,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			49,120,560
当年度未処分利益剰余金			156,544,560

平成28年度一関市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成29年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		296,478,138	
イ	建	物	3,622,952,771		
	減価償却累計額		<u>△ 1,229,824,994</u>	2,393,127,777	
ウ	構	築物	32,476,241,690		
	減価償却累計額		<u>△ 13,106,115,254</u>	19,370,126,436	
エ	機	械及び装置	7,831,026,485		
	減価償却累計額		<u>△ 5,469,472,727</u>	2,361,553,758	
オ	車	両運搬具	34,923,647		
	減価償却累計額		<u>△ 27,756,454</u>	7,167,193	
カ	工	具、器具及び備品	228,202,737		
	減価償却累計額		<u>△ 184,945,526</u>	43,257,211	
キ	建	設仮勘定		<u>55,295,000</u>	
	有形固定資産合計				24,527,005,513

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	電	話	加	入	権
					<u>511,000</u>
	無形固定資産合計				511,000

(3) 投 資

ア	出	資	金		
				<u>100,000</u>	
	投資合計				<u>100,000</u>

固 定 資 産 合 計

24,527,616,513

2 流 動 資 産

(1)	現	金	預	金	2,153,145,867
(2)	未	収	金		77,567,920
	貸倒引当金			<u>△ 4,500,000</u>	73,067,920
(3)	貯	蔵	品		<u>18,211,860</u>

流 動 資 産 合 計

2,244,425,647

資 産 合 計

26,772,042,160

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債	12,024,320,052	
	(2) 引当金		
	ア 修繕引当金	440,983,278	
	(3) その他固定負債		
	ア 預り担保金	<u>700,000</u>	
	固定負債合計		12,466,003,330
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債	744,162,678	
	(2) 未払金	134,610,926	
	(3) 引当金		
	ア 賞与引当金	20,478,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>3,683,000</u>	
	引当金合計	<u>24,161,000</u>	
	流動負債合計		902,934,604
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	ア 国県補助金	4,109,686,275	
	収益化累計額	<u>△ 2,284,502,977</u>	1,825,183,298
	イ 受贈財産評価額	1,270,254,486	
	収益化累計額	<u>△ 815,648,942</u>	454,605,544
	ウ 寄付金	5,000,000	
	収益化累計額	<u>△ 4,750,009</u>	249,991
	エ 工事負担金	1,613,455,460	
	収益化累計額	<u>△ 856,136,523</u>	757,318,937
	オ その他資本剰余金	436,488,930	
	収益化累計額	<u>△ 29,595,220</u>	<u>406,893,710</u>
	繰延収益合計		<u>3,444,251,480</u>
	負債合計		<u>16,813,189,414</u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金		8,256,624,743
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 国県補助金		9,137,000
	(2) 利益剰余金		
	ア 減債積立金	909,288,398	
	イ 利益積立金	101,422,717	
	ウ 建設改良積立金	525,835,328	
	エ 当年度未処分利益剰余金	<u>156,544,560</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,693,091,003</u>	
	剰余金合計		<u>1,702,228,003</u>
	資本合計		<u>9,958,852,746</u>
	負債資本合計		<u>26,772,042,160</u>

平成29年度一関市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（平成30年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		356,471,350	
イ	建	物	3,493,379,128		
	減価償却累計額		<u>△ 116,614,964</u>	3,376,764,164	
ウ	構	築物	39,821,954,228		
	減価償却累計額		<u>△ 1,331,505,984</u>	38,490,448,244	
エ	機	械及び装置	5,002,636,634		
	減価償却累計額		<u>△ 489,512,562</u>	4,513,124,072	
オ	車	両運搬具	10,886,964		
	減価償却累計額		<u>△ 2,685,747</u>	8,201,217	
カ	工	具、器具及び備品	52,246,956		
	減価償却累計額		<u>△ 3,782,439</u>	48,464,517	
キ	建	設仮勘定		<u>55,295,000</u>	
	有形固定資産合計				46,848,768,564

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	電	話	加	入	権	
						<u>3,015,000</u>
	無形固定資産合計					3,015,000

(3) 投 資

ア	出	資	金	
				<u>100,000</u>
	投資合計			<u>100,000</u>

固 定 資 産 合 計

46,851,883,564

2 流 動 資 産

(1)	現	金	預	金	1,757,500,786
(2)	未	収	金		99,224,360
	貸倒引当金				<u>△ 4,600,000</u>
(3)	貯	蔵	品		<u>26,296,860</u>

流 動 資 産 合 計

1,878,422,006

資 産 合 計

48,730,305,570

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良の財源に充てるための企業債	24,835,681,263	
(2) 引当金		
ア 修繕引当金	440,983,278	
(3) その他固定負債		
ア 預り担保金	<u>700,000</u>	
固定負債合計		25,277,364,541
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良の財源に充てるための企業債	1,678,384,081	
(2) 未払金	162,986,285	
(3) 引当金		
ア 賞与引当金	27,437,000	
イ 法定福利費引当金	<u>4,939,000</u>	
引当金合計	<u>32,376,000</u>	
流動負債合計		1,873,746,366
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
ア 国県補助金	8,888,363,431	
収益化累計額	<u>△ 385,837,723</u>	8,502,525,708
イ 受贈財産評価額	465,465,721	
収益化累計額	<u>△ 21,895,446</u>	443,570,275
ウ 寄付金	249,991	
収益化累計額	<u>0</u>	249,991
エ 工事負担金	833,735,997	
収益化累計額	<u>△ 31,782,806</u>	801,953,191
オ その他資本剰余金	406,940,213	
収益化累計額	<u>△ 11,576,563</u>	395,363,650
繰延収益合計		<u>10,143,662,815</u>
負債合計		<u>37,294,773,722</u>

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金		9,681,683,052
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 国県補助金		13,140,793
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	659,077,398	
イ 利益積立金	101,422,717	
ウ 建設改良積立金	325,835,328	
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>654,372,560</u>	
利益剰余金合計	<u>1,740,708,003</u>	
剰余金合計		<u>1,753,848,796</u>
資本合計		<u>11,435,531,848</u>
負債資本合計		<u>48,730,305,570</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	10～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
----------	--------

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて当該組合に負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、負担金以外の追加的費用は、全額一般会計において負担することになっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。(負担金の拠出時に費用処理を行っている。)

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

オ 修繕引当金

地方公営企業会計基準の改定前に計上していた修繕引当金を計上している。なお、修繕引当金に関する経過措置として、平成26年3月31日以前に引当てられたものについては引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(4) 簡易水道事業の水道事業への統合

平成 29 年 4 月 1 日に簡易水道事業を水道事業に統合するため、当年度予算は両事業を合算した計数を計上している。これに伴い、予定キャッシュ・フロー計算書及び予定貸借対照表についても両事業を合算した計数を計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務はない。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、231,708 千円（過去の拡張事業等に係る出資金）である。

4 セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

水道事業単一の報告セグメントとしている。

5 重要な後発事象

特になし。

Ⅲ 予算に関する説明資料

平成29年度一関市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	水道事業収益			3,906,521	
	1	営業収益		2,498,021	
		1	給水収益	2,480,609	
			1	給水収益	2,480,609
		3	その他営業 収益	17,412	
			2	手数料	9,112 設計審査及び工事検査等手数料
			6	雑収益	8,300 消火栓修繕工事負担金
	2	営業外収益		1,370,948	
		1	受取利息 及び配当金	1,000	
			1	預金利息	1,000
		2	他会計 補助金	886,275	
			1	他会計補助金	886,275 一般会計補助金
		4	長期前受金 戻入	466,664	
			1	長期前受金戻入	466,664
		5	雑収益	17,009	
			2	不用品売却益	1
			3	その他雑収益	17,008 下水道事業徴収業務受託料等
	3	特別利益		37,552	
		1	固定資産 売却益	1	
			1	固定資産売却益	1
		2	過年度損益 修正益	1	
			1	過年度損益修正益	1
		4	その他特別 利益	37,550	
			1	その他特別利益	37,550 旧簡易水道事業特別会計消費税還付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用				3,778,291	
	1 営業費用			3,228,009	
		1 原水及び 浄水費		464,175	
		1 給料		33,202	8人
		2 手当		20,498	職員諸手当
		3 賞与引当金繰入額		4,377	
		12 法定福利費		10,619	市町村職員共済組合負担金等
		13 法定福利費引当金 繰入額		790	
		14 賃金		5,879	臨時職員賃金
		19 備消耗品費		2,818	
		20 燃料費		834	浄水施設用重油代等
		21 光熱水費		96	下水道使用料等
		22 印刷製本費		119	施設見学用パンフレット印刷費
		23 通信運搬費		10,485	監視装置等回線使用料
		25 委託料		94,925	脇田郷浄水場運転監視等業務委託料
		26 手数料		3,618	水質検査手数料等
		27 賃借料		1,499	コピー機借上料等
		28 一般修繕費		52,135	浄水施設等修繕費
		33 動力費		199,449	浄水施設等電気料
		34 材料費		1,033	修繕用資材
		36 薬品費		21,799	
		2 配水及び 給水費		455,101	
		1 給料		59,411	15人
		2 手当		38,764	職員諸手当
		3 賞与引当金繰入額		7,741	
		12 法定福利費		19,376	市町村職員共済組合負担金等
		13 法定福利費引当金 繰入額		1,391	
		19 備消耗品費		2,129	
		20 燃料費		322	非常用発電機軽油代等
		22 印刷製本費		233	工事申込書等印刷費
		23 通信運搬費		5,468	監視装置等回線使用料
		25 委託料		81,654	満期メーター交換業務等委託料
		27 賃借料		2,131	土地借上料等
		28 一般修繕費		109,417	配水施設等修繕費
		31 取替費		21,361	満期交換用水量器費
		32 工事請負費		12,460	消火栓修繕工事等
		33 動力費		67,947	配水施設等電気料
		34 材料費		14,462	修繕用資材
		35 路面復旧費		10,834	路面舗装復旧費
		4 業務費		125,974	
		1 給料		19,771	5人
		2 手当		13,258	職員諸手当
		3 賞与引当金繰入額		2,639	
		4 報酬		3,864	非常勤特別職報酬
		12 法定福利費		6,636	市町村職員共済組合負担金等
		13 法定福利費引当金 繰入額		473	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			14 賃金	999	臨時職員賃金
			19 備消耗品費	502	
			22 印刷製本費	2,793	納付書等印刷費
			23 通信運搬費	8,121	郵便料金
			25 委託料	62,378	メーター検針業務等委託料
			26 手数料	4,540	口座振替等手数料
		5 総係費		165,054	
			1 給料	61,011	14人
			2 手当	37,716	職員諸手当
			3 賞与引当金繰入額	8,117	
			4 報酬	128	審議会委員報酬(16人)
			12 法定福利費	19,463	市町村職員共済組合負担金等
			13 法定福利費引当金繰入額	1,461	
			14 賃金	3,550	臨時職員賃金
			15 旅費	1,019	
			16 交際費	100	
			17 報償費	567	水道週間出品等報償費
			18 被服費	202	職員被服費
			19 備消耗品費	5,073	
			20 燃料費	2,489	公用車ガソリン代等
			21 光熱水費	344	事務所電気料金等
			22 印刷製本費	2,054	水道広報等印刷費
			23 通信運搬費	2,390	電話料金等
			24 広告料	22	水道週間広告料
			25 委託料	1,586	会計システム維持管理委託料等
			26 手数料	967	送金手数料等
			27 賃借料	1,871	コピー機借上料等
			28 一般修繕費	2,297	公用車等修繕費
			37 食糧費	22	
			40 負担金	7,672	庁舎管理費等負担金
			41 保険料	2,999	公用車自賠責保険料等
			42 公課金	241	公用車自動車重量税
			53 貸倒引当金繰入額	1,500	
			82 補助金	193	給水装置設備資金の融資に伴う 利子補給
		6 減価償却費		1,967,704	
			44 有形固定資産 減価償却費	1,967,200	
			45 無形固定資産 減価償却費	504	
		7 資産減耗費		50,000	
			46 固定資産除却費	50,000	
		8 その他 営業費用		1	
			49 材料売却原価	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2 営業外費用			503,486	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	51 企業債利息	460,904	
			52 借入金利息	200	
		3 雑支出		1	
			64 不用品売却原価	1	
		4 消費税及び 地方消費税		42,581	
			66 消費税及び 地方消費税	42,581	
	3 特別損失			43,556	
		1 固定資産 売却損	57 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益 修正損	58 過年度損益修正損	2,200	過年度料金還付金
		3 臨時損失		1,210	
			59 臨時損失	1,210	原水等放射能測定手数料
		5 その他 特別損失		40,145	
			61 その他特別損失	40,145	旧宮田浄水場事務所解体工事等 引当金繰入額 8,215 うち賞与分 6,959 うち法定福利費分 1,256
	4 予備費			3,240	
		1 予備費		3,240	
			62 予備費	3,240	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的收入				882,421	
	1 企業債			800,000	
		1 企業債			800,000
				1 企業債	800,000
	2 出資金			42,032	
		1 出資金			42,032
				1 出資金	42,032
	3 負担金			25,088	
		1 工事負担金			25,088
				1 工事負担金	25,088
	4 補助金			15,300	
		1 補助金			15,300
				1 補助金	15,300
5 固定資産 売却代金			1		
	1 固定資産 売却代金			1	
			1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
1 資本の支出				2,985,628		
	1 建設改良費			1,444,095		
		1 一般改良 事業費			1,444,095	
				1 給料	34,164	8人
				2 手当	21,732	職員諸手当
				3 賞与引当金繰入額	4,563	
				12 法定福利費	11,390	市町村職員共済組合負担金等
				13 法定福利費引当金 繰入額	824	
				14 賃金	1,891	臨時職員賃金
				15 旅費	153	
				19 備消耗品費	1,164	
				20 燃料費	70	公用車ガソリン代
				25 委託料	87,129	設計業務等委託料
				27 賃借料	957	システム等借上料
				32 工事請負費	1,276,440	施設整備工事
				38 研修費	618	
		48 用地費	3,000	施設用地購入費		
	2 企業債 償還金				1,527,742	
		1 企業債 償還金			1,527,742	
				71 企業債償還金	1,527,742	
	3 量水器費				4,428	
		1 量水器費			4,428	
				73 量水器費	4,428	
4 営業設備費				9,363		
	1 固定資産 購入費			9,363		
			75 固定資産購入費	9,363	水質分析機器等	

平成29年度一関市水道事業予定開始貸借対照表（税抜き）

（平成29年4月1日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		353,471,350	
イ	建	物	3,484,310,128		
	減価償却累計額			3,484,310,128	
ウ	構	築物	38,759,011,228		
	減価償却累計額			38,759,011,228	
エ	機	械及び装置	4,780,370,634		
	減価償却累計額			4,780,370,634	
オ	車	両運搬具	10,886,964		
	減価償却累計額			10,886,964	
カ	工	具、器具及び備品	43,683,956		
	減価償却累計額			43,683,956	
キ	建	設仮勘定	55,295,000		
	有形固定資産合計				47,487,029,260

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	電	話	加	入	権
					3,519,000
	無形固定資産合計				3,519,000

(3) 投 資

ア	出	資	金		
				100,000	
	投資合計				100,000

固 定 資 産 合 計

47,490,648,260

2 流 動 資 産

(1)	現	金	預	金	2,153,145,867
(2)	未	収	金		255,432,920
	貸倒引当金			△ 4,500,000	250,932,920
(3)	貯	蔵	品		18,211,860

流 動 資 産 合 計

2,422,290,647

資 産 合 計

49,912,938,907

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債			25,714,065,344	
	(2) 引当金				
	ア 修繕引当金			440,983,278	
	(3) その他固定負債				
	ア 預り担保金			700,000	
	固定負債合計			<u>700,000</u>	26,155,748,622
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	ア 建設改良の財源に充てるための企業債			1,527,741,977	
	(2) 一時借入金			50,000,000	
	(3) 未払金			262,475,926	
	(4) 引当金				
	ア 賞与引当金	20,478,000			
	イ 法定福利費引当金	3,683,000			
	引当金合計			<u>24,161,000</u>	
	流動負債合計			<u>24,161,000</u>	1,864,378,903
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	ア 国県補助金	8,873,063,431			
	収益化累計額			<u>8,873,063,431</u>	
	イ 受贈財産評価額	458,026,659			
	収益化累計額			<u>458,026,659</u>	
	ウ 寄付金	249,991			
	収益化累計額			<u>249,991</u>	
	エ 工事負担金	808,647,997			
	収益化累計額			<u>808,647,997</u>	
	オ その他資本剰余金	406,940,213			
	収益化累計額			<u>406,940,213</u>	
	繰延収益合計			<u>406,940,213</u>	<u>10,546,928,291</u>
	負債合計			<u>406,940,213</u>	<u>38,567,055,816</u>

資本の部

6	資本金				
	(1) 自己資本金				9,639,651,295
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	ア 国県補助金			13,140,793	
	(2) 利益剰余金				
	ア 減債積立金	909,288,398			
	イ 利益積立金	101,422,717			
	ウ 建設改良積立金	525,835,328			
	エ 当年度未処分利益剰余金	156,544,560			
	利益剰余金合計			<u>1,693,091,003</u>	
	剰余金合計			<u>1,693,091,003</u>	<u>1,706,231,796</u>
	資本合計			<u>1,693,091,003</u>	<u>11,345,883,091</u>
	負債資本合計			<u>1,693,091,003</u>	<u>49,912,938,907</u>